

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 ゼンショー

上場取引所 東

コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経本部長 (氏名) 湯原 隆男

TEL 03-5783-8818

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	79,049	11.1	2,110	59.7	1,765	61.6	1,039	283.2
21年3月期第1四半期	71,135	—	1,321	—	1,092	—	271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.85	—
21年3月期第1四半期	2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	227,182	42,912	13.4	259.81
21年3月期	224,762	42,005	13.2	251.60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 30,523百万円 21年3月期 29,558百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	170,303	13.9	5,177	16.7	3,873	4.1	530	△79.7	4.52
連結累計期間	346,927	11.8	11,512	47.8	9,000	45.7	2,683	8.5	22.84
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	118,826,400株	21年3月期	118,826,400株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,344,933株	21年3月期	1,344,933株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	117,481,467株	21年3月期第1四半期	117,481,636株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、雇用情勢の一層の悪化等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の悪化などから、消費者マインドが低下し、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、112店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャндаイジング・システムの強化として1拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、112店舗出店、6店舗退店した結果、3,754店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高790億49百万円、営業利益21億10百万円、経常利益17億65百万円、四半期純利益は10億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いいため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

①事業部門別の状況

(a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、83店舗出店した結果、1,708店舗となりました。内訳は、すき家1,260店舗、株式会社なか卯448店舗（FC58店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2009年4月には、牛丼を従来価格の350円から330円（20円の値下げ）に、カレーを従来価格の380円から330円（50円の値下げ）とする価格改定を行い、より多くのお客様に気軽にご来店頂ける体制とし、お客様にご支持をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、296億35百万円となりました。

(b) ファミリーレストランカテゴリー

ファミリーレストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、21店舗出店、4店舗退店、グループの他の業態からの転換を6店舗行った結果、1,500店舗となりました。

以上を踏まえ、主な内訳は、株式会社ココスジャパン559店舗（ライセンサー84店舗を含む）、株式会社サンデーサン253店舗、株式会社ビッグボーイジャパン305店舗、カタリーナ・レストラン・グループ192店舗（FC21店舗を含む）であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、365億65百万円となりました。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、6店舗出店、2店舗退店し、グループの他の業態への転換を6店舗行った結果、307店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社103店舗、株式会社GMフーズ108店舗、株式会社日本ウェンディーズ71店舗、株式会社はま寿司25店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、60億33百万円となりました。

(d) 焼肉カテゴリー

焼肉カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、出退店を行わなかった結果、96店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん60店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、23億27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新規出店などによる有形固定資産の増加等により、2,271億82百万円となりました。

負債は、新規借入による長期借入金の増加等により、1,842億69百万円となりました。

純資産は、429億12百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年5月13日公表の2010年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

・表示方法の変更

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2008年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、たな卸資産について「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」及び「その他」に含めて掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。前第1四半期連結会計期間の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,053百万円、213百万円、1,302百万円であります。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、104百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,437	21,664
受取手形及び売掛金	3,764	3,960
商品及び製品	2,958	3,079
仕掛品	358	275
原材料及び貯蔵品	1,507	1,462
その他	18,486	11,354
貸倒引当金	△53	△55
流動資産合計	45,459	41,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,641	120,360
減価償却累計額	△57,544	△56,105
建物及び構築物(純額)	66,097	64,254
機械装置及び運搬具	11,234	10,987
減価償却累計額	△5,860	△5,546
機械装置及び運搬具(純額)	5,374	5,441
その他	39,271	36,599
減価償却累計額	△13,562	△12,703
その他(純額)	25,708	23,896
有形固定資産合計	97,180	93,592
無形固定資産		
のれん	16,205	16,271
その他	7,657	7,312
無形固定資産合計	23,863	23,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,442	9,574
差入保証金	29,695	29,497
その他	26,620	26,841
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	60,661	65,816
固定資産合計	181,705	182,993
繰延資産	18	27
資産合計	227,182	224,762

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(2009年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(2009年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,865	10,350
短期借入金	14,755	14,991
1年内返済予定の長期借入金	40,122	40,178
未払法人税等	1,056	1,314
引当金	1,612	1,555
その他	21,023	19,473
流動負債合計	87,436	87,864
固定負債		
長期借入金	86,484	84,754
引当金	690	685
負ののれん	60	61
その他	9,597	9,389
固定負債合計	96,833	94,892
負債合計	184,269	182,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	16,504	16,169
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	35,009	34,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△892	△1,097
繰延ヘッジ損益	△2,070	△1,790
為替換算調整勘定	△1,522	△2,227
評価・換算差額等合計	△4,485	△5,115
少数株主持分	12,389	12,447
純資産合計	42,912	42,005
負債純資産合計	227,182	224,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
売上高	71,135	79,049
売上原価	24,335	26,155
売上総利益	46,799	52,893
販売費及び一般管理費	45,478	50,783
営業利益	1,321	2,110
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	78	68
受取賃貸料	210	227
為替差益	224	—
デリバティブ評価益	—	147
持分法による投資利益	253	—
その他	125	139
営業外収益合計	946	627
営業外費用		
支払利息	491	551
賃貸費用	171	170
デリバティブ評価損	424	—
その他	87	250
営業外費用合計	1,175	972
経常利益	1,092	1,765
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
賃貸契約解約違約金	—	23
その他	3	6
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産除却損	131	168
その他	98	55
特別損失合計	229	224
税金等調整前四半期純利益	871	1,571
法人税、住民税及び事業税	398	714
法人税等調整額	70	△258
法人税等合計	469	455
少数株主利益	130	75
四半期純利益	271	1,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	871	1,571
減価償却費	2,309	2,994
のれん償却額	197	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△132	△113
支払利息	491	551
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	12	0
有形固定資産除却損	121	158
その他の特別損益 (△は益)	15	31
その他の営業外損益 (△は益)	△20	△152
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△748	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69	△1,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	349
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△236	△402
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	213	262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,164	589
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	424	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△108	1
為替差損益 (△は益)	△223	94
小計	3,197	4,829
利息及び配当金の受取額	46	64
利息の支払額	△428	△542
法人税等の支払額	△3,446	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	3,254

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	16	8
有形固定資産の取得による支出	△4,758	△5,287
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△69	△176
無形固定資産の売却による収入	57	—
長期前払費用の取得による支出	△112	△66
投資有価証券の取得による支出	—	△12
投資有価証券の売却による収入	9	29
貸付けによる支出	—	△92
貸付金の回収による収入	27	3
差入保証金の差入による支出	△931	△620
保険積立金の増減額 (△は増加)	△9	75
権利金の増減額 (△は増加)	△45	△49
差入保証金の回収による収入	507	447
長期前払家賃の支出	△1,197	△1,128
その他	△1,039	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,542	△6,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△794	△235
長期借入れによる収入	13,426	11,932
長期借入金の返済による支出	△6,765	△10,261
リース債務の返済による支出	△36	△251
割賦債務の返済による支出	△18	△96
配当金の支払額	△505	△537
少数株主への配当金の支払額	△143	△79
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,163	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,964	△3,221
現金及び現金同等物の期首残高	27,248	21,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,284	18,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年6月30日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年6月30日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,010	7,107	17	71,135	—	71,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	20	—	21	△21	—
計	64,011	7,127	17	71,157	△21	71,135
営業利益又は営業損失（△）	1,567	△209	△21	1,336	△14	1,321

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、北米の営業利益は89百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. (3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号

（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、日本の営業利益は4百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年6月30日）

	北米	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,107	17	7,125
II 連結売上高（百万円）			71,135
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	0.0	10.0

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。